

# 四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**NECモバイルリング株式会社**

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
 [四半期レビュー報告書]	 25

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 勝博
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
【電話番号】	045（476）2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
【電話番号】	045（476）2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	28,006	31,884	—
経常利益 (百万円)	1,874	2,153	—
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,068	1,170	—
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	2,371	—	—
発行済株式総数 (株)	14,529,400	—	—
純資産額 (百万円)	32,013	35,148	34,818
総資産額 (百万円)	57,878	62,954	67,233
1株当たり純資産額 (円)	2,203.31	2,419.13	2,396.38
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.49	80.56	—
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	55.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	659	91	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△242	△301	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△430	△679	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,055	19,698	—
従業員数 (人)	1,030	1,240	1,213

(注) 1. 当社グループは第38期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第38期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2. 当社グループは第38期第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第38期第1四半期連結累計(会計)期間に代えて第38期第1四半期累計(会計)期間について記載しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第38期第1四半期累計(会計)期間については関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,240 [2,606]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,053 [2,150]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 満60歳定年制を採用しております。ただし、満60歳以降の雇用を希望する者のうち一定の基準を満たすものについては、嘱託として期限を定めて採用しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイルセールス事業	82	—
モバイルサービス事業	8,856	—
合計	8,938	—

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイルセールス事業	18,427	—
合計	18,427	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイルセールス事業	171	—	38	—
モバイルサービス事業	8,628	—	800	—
合計	8,799	—	838	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイルセールス事業	23,391	—
モバイルサービス事業	8,493	—
合計	31,884	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,791	24.3	6,824	21.4
日本電気(株)	6,266	22.4	6,476	20.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは前第1四半期会計期間は連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結会計期間に代えて前第1四半期会計期間について記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

#### ① 全般的概況

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間
売上高	31,884
営業利益	2,115
経常利益	2,153
四半期純利益	1,170

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、景気の持ち直し傾向が続いたものの、個人消費は本格的な回復の動きには至らず、雇用情勢も失業率が依然として高水準であり、厳しい状況が続きました。

携帯電話販売市場は、端末取替期間の長期化や主要事業者における解約率の低下等もあり、当第1四半期連結会計期間における端末販売台数は下げ止まりの傾向はみられるものの、依然として低調な水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなど高機能端末への取替需要の積極的取り込みを行うとともに、保守サービス需要の増加への対応や経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、318億84百万円、営業利益は21億15百万円、経常利益は21億53百万円、四半期純利益は、11億70百万円となりました。

なお、前年度の第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### ② 部門別概況

##### (ア) モバイルセールス事業

平成23年3月期の連結業績 (単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間
売上高	23,391
営業利益	719

当第1四半期連結会計期間においては、各種スマートフォンや無線LAN対応端末、高速高品質カメラを搭載した高機能端末など、端末ラインアップが充実されました。特に無線LANアクセスポイント機能を持つデータ専用端末及び携帯電話端末が投入されるとともに、データ通信定額料金の下限額の見直しなど、各主要事業者において、データ通信関連の加入者の獲得・維持、及びデータ通信促進に向けた施策が展開されました。

このような状況のもと、スマートフォンなどの高機能端末や無線LANアクセスポイント機能を持つ端末の拡販などに注力しました。これにより、販売台数は、前年度末に子会社化したマツハヤ・コーポレーション(株)による増加効果もあり、34万5千台と前年同期の当社単体の販売台数と比較して9%の増加となりました。

この結果、売上高は、233億91百万円となりました。営業利益については、売上高が堅調であったことに加え、マツハヤ・コーポレーション(株)の子会社化の効果や個々のショップにおける損益改善努力などの経営改善の取り組み強化により、7億19百万円となりました。

(イ) モバイルサービス事業

平成23年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間
売上高	8,493
営業利益	1,396

当第1四半期連結会計期間においては、事業者の充実した保証サービスの影響などにより、携帯電話端末の保守サービス需要が増加しました。また、事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組みが強化されたことから、基地局整備関連需要も増加しました。

この結果、売上高は84億93百万円となりました。営業利益については、需要増加への対応、経営効率の改善などにより、13億96百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より42億79百万円減少し、629億54百万円となりました。負債合計は、未払法人税等や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より46億9百万円減少し、278億6百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当実施や四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末より3億30百万円増加し、351億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億89百万円減少し、196億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、91百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、売上債権や未収入金の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億1百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億79百万円となりました。

これは、主に第38期期末配当金の支払いによるものであります。

なお、前年度の第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設や拡充等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,529,400	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1. 当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年5月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月26日現在、共同保有者2名で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	601,600	4.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	133,700	0.92
計	—	735,300	5.06

なお、平成22年7月20日付にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、上記内容が平成22年7月12日現在、以下のとおり変更されている旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	651,700	4.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	258,400	1.78
計	—	910,100	6.26

2. 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年5月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で次の者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	753,400	5.19
計	—	753,400	5.19

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,528,200	145,282	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,282	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,439	2,427	2,478
最低(円)	2,229	2,165	2,286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 7,842	※3 8,731
受取手形及び売掛金	14,308	16,054
有価証券	2,999	2,998
商品及び製品	4,519	3,714
仕掛品	1,781	1,537
原材料及び貯蔵品	999	881
未収入金	5,355	7,989
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,209	2,215
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	49,005	53,112
固定資産		
有形固定資産	※1 2,294	※1 2,120
無形固定資産		
のれん	2,177	2,291
その他	823	885
無形固定資産合計	3,000	3,176
投資その他の資産	※2 8,655	※2 8,825
固定資産合計	13,949	14,121
資産合計	62,954	67,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,634	14,034
未払法人税等	898	2,566
賞与引当金	752	—
転貸損失引当金	41	42
未払費用	5,671	9,307
その他	2,252	2,172
流動負債合計	23,248	28,121
固定負債		
退職給付引当金	3,709	3,650
役員退職慰労引当金	57	55
転貸損失引当金	20	67
その他	772	522
固定負債合計	4,558	4,294
負債合計	27,806	32,415

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	30,724	30,280
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,802	35,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△654	△540
評価・換算差額等合計	△654	△540
純資産合計	35,148	34,818
負債純資産合計	62,954	67,233

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	28,006
売上原価	24,158
売上総利益	3,848
販売費及び一般管理費	※ 2,057
営業利益	1,791
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	74
雑収入	2
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除却損	11
雑支出	0
営業外費用合計	12
経常利益	1,874
税引前四半期純利益	1,874
法人税等	806
四半期純利益	1,068

## 【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	31,884
売上原価	27,088
売上総利益	4,796
販売費及び一般管理費	※ 2,681
営業利益	2,115
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	43
受取家賃	14
雑収入	4
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	1
貸貸費用	30
雑支出	3
営業外費用合計	34
経常利益	2,153
特別利益	
転貸損失引当金戻入額	39
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	41
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
特別損失合計	108
税金等調整前四半期純利益	2,086
法人税等	916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170
四半期純利益	1,170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,874
減価償却費	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	1
為替差損益 (△は益)	0
固定資産除却損	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,992
未収入金の増減額 (△は増加)	2,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	709
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86
預り金の増減額 (△は減少)	235
その他	470
小計	2,218
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△158
無形固定資産の取得による支出	△97
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△425
リース債務の返済による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13
現金及び現金同等物の期首残高	21,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 21,055

## 【当第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,086
減価償却費	208
のれん償却額	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	1
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産除却損	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,167
未収入金の増減額 (△は増加)	2,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40
預り金の増減額 (△は減少)	315
その他	△650
小計	2,560
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216
無形固定資産の取得による支出	△115
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△672
リース債務の返済による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△889
現金及び現金同等物の期首残高	20,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が9百万円、税金等調整前四半期純利益が117百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は243百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,327百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,158百万円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 119百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 122百万円
※3 担保資産 担保に供している資産で事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 現金及び預金 一百万円	※3 担保資産  現金及び預金 150百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 639百万円
賞与引当金繰入額 229 "
退職給付費用 79 "
福利厚生費 123 "
賃借料 189 "
減価償却費 98 "
業務委託費 233 "
貸倒引当金繰入額 3 "

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 856百万円
賞与引当金繰入額 260 "
退職給付費用 58 "
役員退職慰労引当金繰入額 2 "
減価償却費 113 "
のれん償却額 114 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,056百万円
有価証券勘定	999 "
関係会社預け金勘定	9,000 "
現金及び現金同等物	21,055百万円

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,842百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△150 "
有価証券勘定	2,999 "
関係会社預け金勘定	9,000 "
流動資産のその他に含まれる 預け金	7 "
現金及び現金同等物	19,698百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	14,529

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業(本)部を置き、各事業(本)部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業(本)部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルセールス事業」及び「モバイルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルセールス事業」は、移動通信端末及び周辺機器の販売、フランチャイズ事業の運営等を行っております。「モバイルサービス事業」は、移動通信端末の保守サービス、携帯電話基地局の現地調整や保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	モバイルセールス事業	モバイルサービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,391	8,493	31,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	23,391	8,493	31,884
セグメント利益	719	1,396	2,115

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,419.13円	2,396.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,148	34,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,148	34,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,529	14,529

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 73.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,068
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,068
期中平均株式数(千株)	14,529

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 80.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,170
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,170
期中平均株式数(千株)	14,529

2【その他】

平成22年5月11日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 726百万円

(ロ) 1株当たりの金額 50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月1日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。